

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第23期（決算日：2023年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- 国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから上昇しました。

■運用のポイント

- 株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- 組入銘柄数は概ね67～73銘柄で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では三菱マテリアルや丸紅、オービックビジネスコンサルティングなどを新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝、イビデンなどを全株売却しました。
- また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- 上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ21.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- 欧米における金融引き締めと長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
畑澤 巧

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	積み 金	騰落 率	騰落 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
19期(2019年10月30日)	9,521		0		4.0	1,665.90	3.4	98.3	10,464
20期(2020年10月30日)	9,409		0	△	1.2	1,579.33	△ 5.2	98.4	9,025
21期(2021年11月1日)	10,330		2,300		34.2	2,044.72	29.5	95.1	7,732
22期(2022年10月31日)	10,062		0	△	2.6	1,929.43	△ 5.6	97.7	8,104
23期(2023年10月30日)	11,987		250		21.6	2,231.24	15.6	97.5	8,703

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年10月31日	10,062	—	1,929.43	—	97.7	—
11月末	10,398	3.3	1,985.57	2.9	98.2	—
12月末	10,009	△ 0.5	1,891.71	△ 2.0	99.1	—
2023年1月末	10,412	3.5	1,975.27	2.4	99.1	—
2月末	10,547	4.8	1,993.28	3.3	99.3	—
3月末	10,877	8.1	2,003.50	3.8	98.5	—
4月末	11,078	10.1	2,057.48	6.6	97.7	—
5月末	11,501	14.3	2,130.63	10.4	98.0	—
6月末	12,391	23.1	2,288.60	18.6	98.7	—
7月末	12,595	25.2	2,322.56	20.4	99.3	—
8月末	12,668	25.9	2,332.00	20.9	99.2	—
9月末	12,645	25.7	2,323.39	20.4	98.4	—
(期 末) 2023年10月30日	12,237	21.6	2,231.24	15.6	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

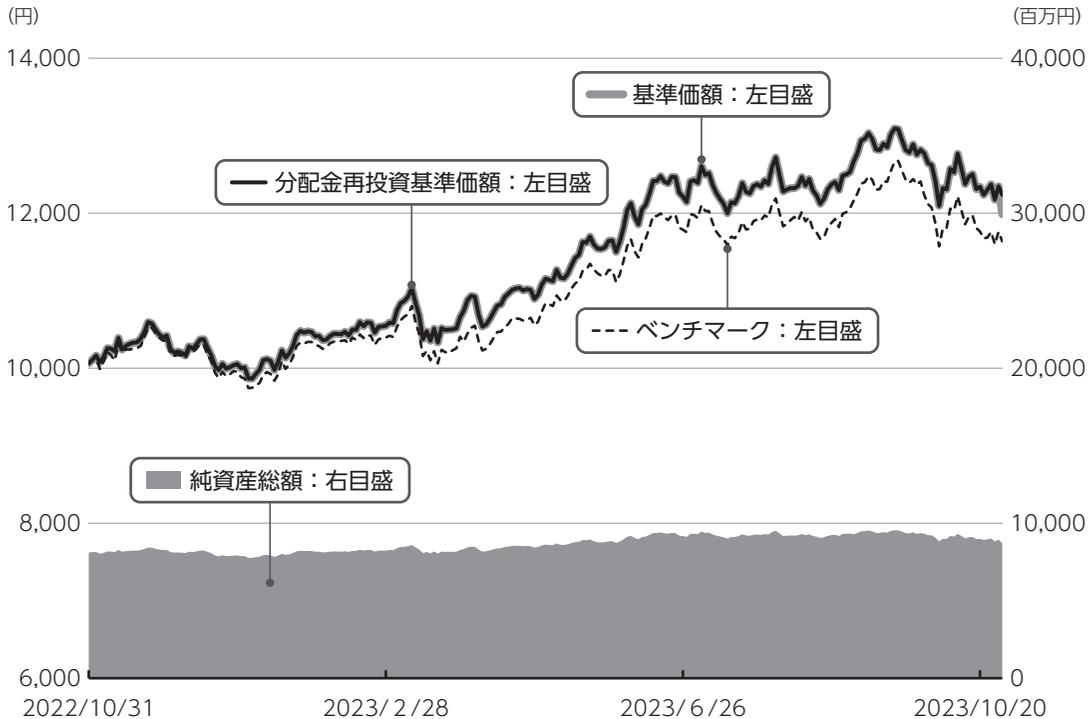
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2022年11月1日～2023年10月30日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 23 期 首	10,062円
第 23 期 末	11,987円
既払分配金	250円
騰 落 率	21.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、三菱商事、アドバンテスト、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位5銘柄・・・ウエストホールディングス、第一三共、M&Aキャピタルパートナーズ、太陽誘電、東芝

第23期：2022年11月1日～2023年10月30日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年6月中旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況は上昇しました。

6月下旬から期間末にかけては、円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国での金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね67～73銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、三菱マテリアルや丸紅など14銘柄を新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝など18銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を6.0%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

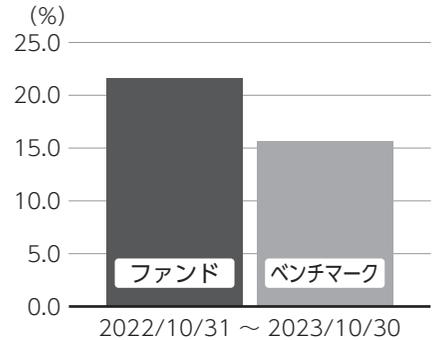
銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業、海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ウエストホールディングス、太陽誘電をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2022年11月1日～2023年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (2.043%)
当期の収益	243
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	2,453

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2022年11月1日～2023年10月30日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	187	1.643	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.108	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.108)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	199	1.754	

期中の平均基準価額は、11,362円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

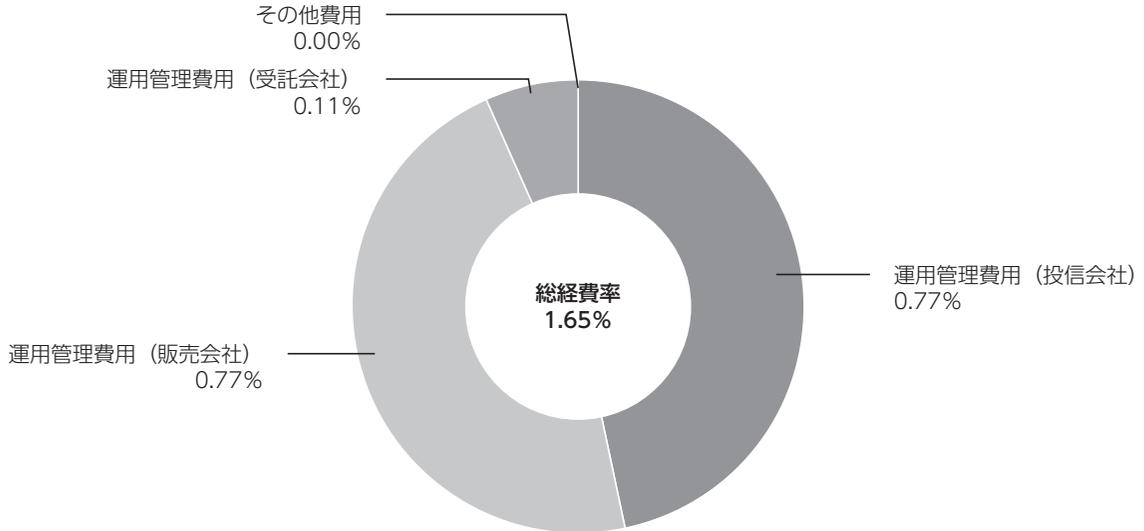
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,265 (1,624)	5,800,997 ()	2,717	6,859,344

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,660,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,568,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 971	% 16.7		百万円 1,253	% 18.3	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 39	百万円 125	百万円 172

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,694千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	51.5	19.6	42,277
建設業 (3.1%)			
ウェストホールディングス	45.2	19.7	64,320
積水ハウス	31.9	29.9	86,022
インフロニア・ホールディングス	94.9	69.6	107,880
食料品 (5.1%)			
森永乳業	—	15.3	86,888
ライフドリンク カンパニー	—	38.3	133,092
味の素	29.1	22.8	123,120
東洋水産	26.8	13.7	88,063
繊維製品 (0.5%)			
東レ	161.9	59.7	42,816
パルプ・紙 (1.5%)			
日本製紙	—	100.9	128,344
化学 (4.0%)			
旭化成	82	—	—
大阪ソーダ	10.4	24.9	215,136
信越化学工業	10.2	—	—
東京応化工業	12.4	5	43,060
日本ゼオン	44	—	—
富士フイルムホールディングス	19.6	10.2	82,834
アース製薬	3.8	—	—
医薬品 (4.7%)			
協和キリン	22.7	—	—
エーザイ	7	15.6	121,180
第一三共	61.1	72.2	279,775
石油・石炭製品 (1.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	25.1	20.3	111,853
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	37.3	59.8	194,230
非鉄金属 (2.0%)			
三菱マテリアル	—	72.6	171,880

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
LIXIL	35.7	—	—
日本発條	1.4	—	—
機械 (5.7%)			
アマダ	55.9	87.3	125,842
オプトラン	—	35.9	61,389
マースグループホールディングス	—	49.9	126,746
ホシザキ	—	17.4	83,711
日本ビラー工業	47.5	22.9	85,417
IHI	29.2	—	—
電気機器 (18.5%)			
イビデン	26.4	—	—
日立製作所	23.7	31.4	295,003
東芝	29.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	52.4	124,240
富士通	11.8	7.6	144,628
ルネサスエレクトロニクス	126.7	98.5	204,978
ソニーグループ	33.8	33.9	414,258
アドバンテスト	21.1	35.8	143,271
新光電気工業	34.5	—	—
太陽誘電	—	36.4	121,612
村田製作所	13.5	49.2	123,984
輸送用機器 (6.9%)			
東海理化電機製作所	65.2	48	113,328
川崎重工業	23.6	19.3	62,956
いすゞ自動車	45.8	48.2	79,578
トヨタ自動車	96.6	82	211,068
マツダ	—	84.5	121,595
SUBARU	24.9	—	—
精密機器 (1.9%)			
ニコン	83	115.2	162,604
その他製品 (1.3%)			
TOPPANホールディングス	52.4	32	106,880

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.0%)				
東京瓦斯	46.1	—	—	—
陸運業 (2.6%)				
京成電鉄	40.6	23.5	130,119	
丸全昭和運輸	12.6	11.5	43,297	
センコーグループホールディングス	39.8	41.2	42,353	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
三菱倉庫	—	22.6	88,185	
住友倉庫	18.9	—	—	
情報・通信業 (8.2%)				
日鉄ソリューションズ	32.6	10.5	45,675	
オービックビジネスコンサルタント	—	21.7	139,314	
電通国際情報サービス	17.2	—	—	
エイベックス	34	31.7	42,509	
日本電信電話	52.7	1,347.4	234,043	
カプコン	31.4	23.7	111,176	
ソフトバンクグループ	16.3	20.5	125,378	
卸売業 (6.3%)				
伊藤忠商事	39.8	24	128,712	
丸紅	—	68.3	148,211	
三菱商事	51.9	37.2	257,572	
加賀電子	18.4	—	—	
小売業 (5.5%)				
エービーシー・マート	24	54.4	124,467	
アダストリア	50.6	35.1	107,932	
FOOD & LIFE COMPANIE	46.5	94.8	236,952	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	219.4	140.5	172,815	
りそなホールディングス	132.7	109	85,750	
三井住友フィナンシャルグループ	27.8	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	29.4	27.9	87,661	
保険業 (4.3%)				
第一生命ホールディングス	49.6	41.6	127,337	
東京海上ホールディングス	66.1	71.1	233,350	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	45.9	40.1	107,227	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	34.6	34.9	118,764	
カチタス	12.2	20.8	41,662	
サービス業 (5.5%)				
セブテーニ・ホールディングス	126.1	104.6	43,304	
オリエンタルランド	3.1	27.4	129,519	
サイバーエージェント	—	54.2	41,869	
M&Aキャピタルパートナーズ	21.1	49.9	126,346	
リクルートホールディングス	8.8	9.8	42,189	
日本郵政	77.9	—	—	
共立メンテナンス	13	15.2	85,652	
合 計	株数・金額	3,100	4,273	8,485,221
	銘柄数<比率>	72	68	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,485,221	94.2
コール・ローン等、その他	521,052	5.8
投資信託財産総額	9,006,273	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,006,273,211
コール・ローン等	388,989,203
株式(評価額)	8,485,221,270
未収入金	45,503,458
未収配当金	86,559,280
(B) 負債	302,646,639
未払金	43,657,492
未払収益分配金	181,517,483
未払解約金	1,784,444
未払信託報酬	75,556,124
未払利息	199
その他未払費用	130,897
(C) 純資産総額(A-B)	8,703,626,572
元本	7,260,699,321
次期繰越損益金	1,442,927,251
(D) 受益権総口数	7,260,699,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,987円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,054,330,179円
 期中追加設定元本額 131,910,117円
 期中一部解約元本額 925,540,975円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,987円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年11月1日～ 2023年10月30日
費用控除後の配当等収益額	176,677,027円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,120,062,264円
収益調整金額	172,713,520円
分配準備積立金額	493,624,363円
当ファンドの分配対象収益額	1,963,077,174円
1万口当たり収益分配対象額	2,703円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	181,517,483円

○損益の状況 (2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,913,283
受取配当金	192,962,469
受取利息	1,170
その他収益金	1,732
支払利息	△ 52,088
(B) 有価証券売買損益	1,503,560,173
売買益	2,078,140,486
売買損	△ 574,580,313
(C) 信託報酬等	△ 142,799,088
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,553,674,368
(E) 前期繰越損益金	236,689,286
(F) 追加信託差損益金	△ 165,918,920
(配当等相当額)	(172,713,520)
(売買損益相当額)	(△ 338,632,440)
(G) 計(D+E+F)	1,624,444,734
(H) 収益分配金	△ 181,517,483
次期繰越損益金(G+H)	1,442,927,251
追加信託差損益金	△ 165,918,920
(配当等相当額)	(172,713,520)
(売買損益相当額)	(△ 338,632,440)
分配準備積立金	1,608,846,171

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年10月30日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2023年7月29日）

②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

（2023年10月1日）